

仮訳

**アジア学術会議
未来戦略計画 2023**

2023 年 10 月

アジア学術会議（SCA）

目 次

1. アジア学術会議の役割	1
1.1 アジア学術会議の概要	
1.2 過去の活動と改革の概要	
1.3 アジア学術会議によるアジア地域へのこれまでの貢献	
1.4 再構築戦略	
2. 課題と機会	4
2.1 グローバルな持続可能性:気候変動、自然災害、多様性	
2.2 デジタル・トランスフォーメーションにおける科学と技術の融合	
2.3 政策と公共の言説における科学	
2.4 科学と科学システムにおける実践の変化	
2.5 科学における自由と責任	
3. 目標と対象	6
3.1 グローバルな持続可能性	
3.2 デジタル・トランスフォーメーション	
3.3 科学的根拠に基づく政策	
3.4 オープンサイエンス	
3.5 科学的責任	
4. 短期的なイニシアチブ	8
4.1 会員:包摂的かつ開放的なコミュニティの構築	
4.2 学術会合	
4.3 科学的協議	
4.4 国際協働	
4.5 出版物及び広報	

未来戦略計画 2023

2023 年 10 月
アジア学術会議

アジア学術会議 (Science Council of Asia: SCA) は 2016 年に未来戦略計画を発表した。新しい科学と技術の登場、地球規模の課題である気候変動、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行により、世界は急速に変化している。そのため SCA は、科学と技術における新たな進展が統合される現段階において、戦略計画を再構築することを目指す。ここでいう「科学」は、社会科学、自然科学、生物科学を含む。

1. アジア学術会議の役割

1.1 アジア学術会議の概要

SCA は 2000 年に設立された非営利組織であり、科学協力の強化、科学の発展、持続可能な進歩の促進を目指すとともに、アジアにおけるあらゆる学術分野の科学者間の学術交流を促進する包摂的なプラットフォームを提供することを目的としている。2023 年 10 月時点で、SCA はバングラデシュ、カンボジア、中華人民共和国、台湾、インド、インドネシア、日本、大韓民国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムの 18 カ国・地域の 31 の機関で構成されている。SCA の事務局は日本に設置されている。SCA は会費を徴収しておらず、これは国際的な学術コミュニティにおいて SCA が他と異なる点である。

SCA の主要かつ重要な活動は、年に 1 度国際会議を開催し、研究論文の発表やワークショップを行うことであり、特に二国間及び多国間の研究協力に焦点を当て、学術関係者に限定されないユニークなネットワーキングの機会を提供している。2001 年にタイのバンコクで第 1 回年次会合が開催されて以来、21 回の会合が成功裏に開催された。直近では 2022 年にインドで開催された（オンライン）。

今日の複雑な社会において、SCA はアジア及び世界における科学の進歩に重要な役割を果たすことが期待されている。SCA は、アジアの学術界の発言力を高め、世界からの声に対して積極的かつ迅速に対応する姿勢を通じて、効果的かつ戦略的に貢献することの重要性を十分に認識している。加盟機関は、SCA が強力に統合されたプラットフォームとして機能し、単にアジアにおける学術の多様な声を集約するだけでなく、注意深く代表するものであると確信している。

1.2 過去の活動と改革の概要

SCA は、その科学的・社会的な影響力を最大化するために、常に運営と活動の見直しを行っている。2007 年、SCA は「第 7 回 SCA 会合共同声明」を採択し、政策提言への更なる貢献と加盟機関のより緊密な協力を目指すという見解を共有した。

2008 年の第 8 回会合では、2008 年から 2011 年までを対象とした初となる戦略計画を採択、2009 年の第 9 回会合では「新フレームワーク委員会」を設置、第 10 回会合では、同委員会による、目標年限を定めない報告書を承認した。続く 2011 年の第 11 回会合では新たな活動指針を承認し、それに伴い定款及び規約を改正した。

2015 年の第 15 回会合では、SCA の未来戦略に関する委員会を設置し、第 16 回会合において SCA の将来に向けた中長期戦略にインプットを行うよう同委員会に委任した。その結果、「SCA 未来戦略計画 2016」において、以下の活動戦略目標が採択された。

- 世界の持続可能な開発におけるアジアの重要性が高まっていることから、SCA は、加盟国・地域における社会イノベーションを促進するための国際的な諸フォーラムへの参加を通じて、学際的かつ分野横断的な見識をもって科学的助言機能を強化すべきである。
- アジア全体の科学の発展のために、SCA は現在の独自の枠組みを維持しつつ、SCA に加盟していない機関を含むアジアの科学機関や専門研究機関との協力及び様々なチャネルを通じた加盟機関間のネットワークを強化すべきである。
- 科学的助言を充実させ、社会的影響力を高めるために、SCA は二国間・多国間の科学協力を通じ、関連する諸問題により多くの聴衆の参加を得るべく、グローバルに、また地域として取り組み、会議やワークショップの内容をさらに強化すべきである。特に、他の国際組織や若手アカデミーとの協力をさらに進めるべきである。
- SCA は、国際的な学術誌への研究論文の掲載を含む学術的アウトリーチ活動をさらに強化することで、その科学的活動と成果の認知度を向上させるべきである。
- SCA は、様々な学術分野並びに学際的かつ分野横断的な課題における国際的な学術的取組のため、アジアの地域プラットフォームとしての役割を担うべきである。

2016 年以降の 7 年間、SCA はその役割を念頭に置きつつ、戦略計画の実行に積極的に関わり、主に最新のグローバルな課題に関連したテーマの下で、下記の会合を通じてアジアおよび世界全体の科学の進歩に弾みをつけた。

- 第 17 回会合 (2017 年) フィリピン科学技術省フィリピン国家研究評議会 (NRCP-DOST)
主催 (フィリピン・マニラ)
- 第 18 回会合 (2018 年) バングラデシュ科学アカデミー (BAS)、日本学術会議 (SCJ)
主催 (日本・東京)

- 第 19 回会合（2019 年）ミャンマー芸術科学アカデミー（MAAS）主催（ミャンマー・ネピドー）
 - 第 20 回会合（2021 年）中国科学技術協会（CAST）主催（中国・広州及びオンライン*）
 - 第 21 回会合（2022 年）インド社会科学研究評議会（ICSSR）主催（インド、オンライン*）
- * COVID-19 パンデミックのため。

1.3 アジア学術会議によるアジア地域へのこれまでの貢献

SCA は、その前身であるアジア学術会議－科学者フォーラム（ACSC）の時代から、ほぼ四半世紀にわたって、域内の学術機関のネットワーク形成を通じて、国や地域レベルの科学的発展や様々な問題に対する科学的取組に貢献してきた。2000 年、アジアの著名な科学者の集まりであった ACSC は、非営利の国際科学組織へと発展的に改組された。これは、ACSC の運営と活動をより安定させ、社会への貢献を強化する大きな変革であった。

SCA の特徴の一つは、SCA 会合を加盟機関の持ち回りで開催していることである。会合の開催を経験することにより、主催機関は地域の科学の発展に関する最新情報を入手し、他の機関とのネットワークを構築・強化し、政府の政策立案者との積極的な関わりを通じて科学的助言能力を向上させることが可能となる。SCA についてもう一つ特徴的なことは、主催機関が年次会合のテーマを決定することである。これにより、主催機関は、他の機関や科学コミュニティ、一般市民に対してそのテーマの関連性を示し、会合における前向きな議論が自国だけでなく、他国・地域全体にも通用し得ることを説明することができる。2013 年の第 13 回会合以降、SCA は、諸問題の解決に向けたグローバルな議論に一層の関心を寄せつつ、アジアにおける喫緊の科学的課題やアジアに関わる様々な地球規模の課題に関連する宣言を発表している。

さらに、SCA は国際学術会議（International Science Council: ISC）やフューチャーアースなど、他の国際機関やネットワークとも緊密な関係を築いてきた。例えば、2017 年の第 17 回会合と 2018 年の第 18 回会合では、フューチャーアースのアジア地域センターがフューチャーアースに関するセッションを開催し、2021 年の第 20 回会合では、ISC の代表が招かれ、その活動を発表した。2022 年の第 21 回会合では、フューチャーアースのグローバル事務局南アジアハブ（Future Earth Global Secretariat South Asia Hub）が「社会的・技術的変革とフューチャーアース：理論と応用」というテーマでパラレルセッションの 1 つを担当した。

SCA は、加盟機関の科学的助言能力の向上や、様々な形でアジア全域での科学的事業の実施強化に貢献してきた。

1.4 再構築戦略

2016 年以降、未来戦略計画はグローバルな展望と SCA が負うべき責任について一定程度言及し、SCA の活動の柱として機能してきた。今後も SCA 活動の中心であり続けるだろう。

一方で、アジアと世界を取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化しており、SCA の使命や活動もそれに合わせて進化していくことが求められている。これを考慮に入れ、そのような外的／内的要因を踏まえ、SCA が適切な活動を継続できるよう、未来戦略計画の改定を検討する必要がある。一般的には、5、6 年に一度程度の定期的な見直しが望ましい。

2016 年から 2023 年にかけて、グローバルな持続可能性、デジタル・トランスフォーメーション (Digital transformation :DX)、科学に基づく政策、オープンサイエンス、科学における自由と責任等に代表されるように、多くの社会的課題や新しい科学的トピックが登場している。したがって、現時点におけるこれらの課題やトピックを踏まえ、戦略を再構築し、それに応じて SCA の活動を強化することが適切である。

2. 課題と機会

2.1 グローバルな持続可能性：気候変動、自然災害、多様性

我々は、国連 2030 アジェンダが掲げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、最大限の努力を行っている。特に、気候変動、自然災害、生物多様性、文化的多様性といった多様性の諸課題は、我々が早急に取り組むべき課題であり、SCA コミュニティの間でもその重要性が共有され、ベストプラクティスが奨励されている。気候変動は広く認識されているとはいえ、「物理的な影響やリスクの正確な時期や深刻さを予測することは難しい。この問題の規模の大きさと長期間にわたるという性質は、とりわけ、経済的な意思決定という文脈において、この問題を独特の困難なものにしている。¹⁾」リスクと機会に関する分析を向上させ、グローバルな持続可能性のための適切な投資を促進するためには、信頼できる科学的情報が必要である。

このような地球規模の諸問題に対処するためには、現地に適合する戦略の下で、現地で通用する活動に重きを置くべきである。それぞれの問題に対する動機、目的及びアプローチは、国・地域、組織から個人に至るまで、利害関係者の種類によって異なる場合がある。多様性を意識し尊重しつつ、全体及び個別要素的な動きを見据えながら、体系的な発想で様々な活動に取り組む必要がある。

COVID-19 は、経済的、社会的、文化的に多層的・多面的な影響を及ぼし、また、それぞれの関係者はそれぞれ異なる目的と利益を求めて行動すること、さらにそのような様々な

¹⁾ Task Force on Climate-related Financial Disclosures et al., 2017. *Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures*.

行動を全体的に制御するのは困難であるという暗黙の課題を明らかにした。COVID-19 の影響から回復する過程において、地球が自律的な環境を取り戻すべく、人類と地球との関係をリセットするために熱心な努力が払われるなかで、科学は総合的なガバナンスを後押しすることを期待されている。そのためには、科学の全領域からの関与が求められるだろう。

我々はアジアの急速な経済成長に伴い、アジア諸国・地域によってもたらされる環境負荷も増大していることを認識すべきである。それゆえに我々の社会経済活動が地球規模の持続可能性に大きな影響を与えており、我々は具体的な行動に対する責任を負っているという認識を再確認しなければならない。

2.2 デジタル・トランスフォーメーション（DX）における科学と技術の融合

科学と技術の融合は、気候変動や COVID-19 という複雑な問題に取り組む上で顕著になっている。DX もまた、とりわけこの「非接触」時代において、より良い生活と社会の実現に向けて大きな可能性を秘めている。しかしながら、不平等、権力闘争、市民権の侵害やガバナンス能力といった既存の問題を増大させるおそれもある。言うまでもなく、データは容易かつ不可逆的に蓄積され、情報の不均衡を生じやすい。人工知能（Artificial Intelligence: AI）、モノのインターネット（Internet of Things :IoT）、スマートマテリアルなどの DX の基盤技術も同様に、新たな格差、倫理的課題、データ所有権やプライバシーに関する法的問題を引き起こす危険性、更には本来の目的以外の用途に利用されるリスクも抱えている。

COVID-19 が4年間にわたって人々に与えた悪影響は、我々に、適切な指針や規制の枠組みを新たに整備しつつ、DX をさらに推進し、人類の利益のために DX を発展させる方法を検討する機会をもたらしたように思われる。

2.3 政策と公共の言説における科学

政策立案者が、説得力があり効果的な政策を策定するためには、学術界の科学的知見が不可欠である。科学は、根拠を重視し、論理に基づいた、それゆえ社会にとってより説得力のある政策に資するインプットを行う上で、極めて重要な役割を果たすことが可能であり、果たすべきである。最近では、アマチュアの科学者や市民を含む現場レベルから得られるボトムアップかつ地域に根付いた知識や知見の重要性も高まっている。学界には社会との建設的な対話を強化し、公共の言説を通じて政策における科学の役割を高める責任がある。

COVID-19 は未知の存在であったため、多くの人々が情報の不確実性に惑わされ、影響を受けた。パンデミック下で、企業やメディアの言説に対する信頼は低下したが、COVID-19 は、科学に基づく政策を改善するために信頼できるものとして、科学的知識及びコミュニ

ケーションを擁護することの重要性を我々に再認識させた。

2.4 科学と科学システムにおける実践の変化

科学は地球公共財を提供する機能を有しており、このことは、科学の恩恵が世界中の人々に享受されるべきものであることを意味している。このような見地から、オープンサイエンスの概念とそのための取組が増えつつある。

同時に我々は、産業界が要請する知的財産等の話題にも細心の注意を払わなければならない。前述したように、データは容易かつ不可逆的に蓄積され、情報の不均衡を生じやすい。オープンサイエンスを促進する上で重大な障壁の一つは、デジタルインフラにアクセスできる者とそうでない者との間で、知識や情報の格差が拡大するおそれがあるということである。科学システムにとっての適切なガバナンスを備えた均衡の取れたスキームを構築することが、今日における喫緊の地球規模課題の一つである。

2.5 科学における自由と責任

多くの社会で進行している社会変革により、かつて存在しなかったような多様な価値観が生まれ、それが浮き彫りになっている。そのような多様な価値観を認め、活用することは、より広範な社会における場合と同様に科学においても重要である。したがって我々は、科学においても、科学の自由を正しく促進・保障する活動においても、公平性、多様性、包摂性を考慮した上で、科学の責任を再定義しなければならず、同時に、責任ある行動をとる必要がある。

3. 目標と対象

3.1 グローバルな持続可能性

持続可能な開発を実現するためには、2030 年までに多くの地域で SDGs を達成し、レジリエントな社会を構築することが大きな課題である。とりわけアジアは、持続可能な開発に関する複合的な諸問題に直面している。経済の継続的な成長に関心が寄せられているにもかかわらず、南アジア、東アジア、太平洋地域では、依然としておよそ3億もの人々が極度の貧困状態にあると見られている²。アジアには、気候変動の影響、深刻な環境汚染、大きな経済的・社会的不平等に苦しむ地域がある。それぞれの国や地域には独自の課題や責任があり、地域それぞれの行動を尊重する必要があることを認識した上で、グローバルに持続可能な成長に向けて共に取り組むことが肝要である。

² World Bank et al. 2021. *World Bank Annual Report 2021*. 「極度の貧困」とは、1日あたり1.90ドル未満で生活することを意味する。

このような複雑な諸問題に取り組むためには、芸術、人文科学、社会科学、自然科学、生物学、工学を含む様々な分野・領域間の垣根を取り除く努力が必要である。科学者、起業家、投資家、政府関係者、メディア、そして市民全体の間で、科学に関連する公共政策について幅広い議論が交わされるよう促すべく、分野横断的で学際的である、統合的なオープン・プラットフォームが構築されるべきである。このような包括的なプラットフォームを通じて、最大限の効果と便益を得るために、多様な行動を調和させながら管理しまとめる方法についての科学的解決策を導き出すことが期待される。

3.2 デジタル・トランスフォーメーション

DX は社会経済的、文化的な活動の改善のみならず、COVID-19、気候変動、自然災害などの様々な地球規模の諸問題に効果的に取り組むための鍵の一つである。また、パンデミックの際に表面化した、デジタル・デバイド（情報格差）をさらに拡大させるリスクといった DX の裏の側面を認識することも極めて重要である。DX は、誰もが有益なパッケージとしてのイノベーション、科学技術の便益にアクセスし、それらの恩恵を享受できるよう、人間中心の方法で実装されるべきである。我々は、基本的人権を考慮した適切な措置、規制、新たな国際的枠組みを検討すると同時に、科学者の鋭敏な倫理観及び公平性をもって、利害関係者とともに能力強化を考える必要がある。

3.3 科学的根拠に基づく政策

COVID-19 は科学的根拠に基づく政策立案における科学的知識の重要性を再確認させるとともに、警鐘／警告を発した。パンデミックに際しての科学の成果と経験は、他の重要な課題に対処するために役立てられ、活用されなければならない。このような機能を強化するには、シティズン・サイエンス（市民科学）の取組を再評価し、その英知を取り入れる必要がある。

我々は、政策立案者や一般市民と今まで以上に緊密なコミュニケーションをとり、いかなる課題に直面しているのか、いかにして科学は、問題ではなく解決に貢献できるのかを正しく理解する必要がある。国際的な政策の立案には、グローバル・レベル、地域レベル、現地レベルの、科学に基づく知識と協働が反映されなければならない。

3.4 オープンサイエンス

グローバルな公共財としての科学やオープンサイエンスの役割が向上し、ビジネス界や産業界においもオープンイノベーションやオープンデータ戦略が広がっている。その過程で、世界全体を包摂し、万人の声を反映し、多様な視点に配慮し、アイデア、証拠、データが自由に、迅速に、効率的に流通すれば、市民の誰一人として取り残されることはない。科学は発展しており、今後も発展し続けるであろう。しかし、研究室や図書館に蓄積され

た知識は、市民や社会にとって、より利用しやすく、より説明可能なものにならないといけない。このような観点から、FAIR データ原則に則ってデータを管理・公開することが重要である³。

同時に我々は、知的財産の保護や、情報の不均衡が引き起こすかもしれない新たな格差のリスクにも留意しなければならない。オープンサイエンスを推進するためには、世界的なガバナンス体制の下で、公共の利益と知的財産のバランスを保つことが欠かせない。科学者一人一人が、自身の成果がどのように普及し活用されるべきかについての見解を持ち、それを共有する必要がある。

3.5 科学的責任

包摂的な社会の実現もまた、科学技術の発展と実践において重要な点である。多様化する現代社会において、科学は、年齢、ジェンダー、人種、民族、もしくは宗教による差別を伴うことなく、あらゆる人々の意見の多様性、自由、価値観を尊重しつつ進歩すべきである。科学者は、科学が公正さと倫理性を保護・促進しながら進歩すべきであるというグローバルな意味での現代の状況における科学的責任を認識している。

SCA は、各アカデミーの自主性を尊重する包摂的なプラットフォームである。目下の課題に取り組み、持続可能な開発を実現するためには、各国・地域のアカデミーが固い絆に基づき共同で取り組むことを促進することが必要となろう。SCA は、科学技術に関する知識や情報の交換だけでなく、会員間の相互関係を深めることにも貢献してきた。今後も SCA は、持続可能で包摂的な社会の実現に貢献するプラットフォームとしての役目を果たし、機能し続けるべきである。

4. 短期的なイニシアチブ

4.1 会員：包摂的でオープンなコミュニティの構築

SCA はアジアの 18 カ国・地域の 31 機関で構成されている。多様な科学者が地域の問題を議論し、活気あるネットワークを形成する、公正で望ましい場を提供してきた。会費が不要なため、科学団体が容易に参加することができる。更に、SCA には 2 つの特徴がある。第 1 に、社会科学や人文科学を含むすべての学問分野をカバーしていること、第 2 に、1 つの国の複数の組織が SCA に参加することができることである。SCA のこのような側面により、会員は科学的根拠に基づく解決策を目指して学際的な議論を行うことが可能である。これは SCA の特筆すべき利点である。

³ FAIR とは、検索可能 (findable)、アクセス可能 (accessible)、相互運用可能 (interoperable)、再利用可能 (reusable) の頭文字をとったものである。FAIR 原則は、持続可能な研究データを取り扱うための基準を定義している。

近年、SCA に参加するアカデミーの数は増加していない。目標と対象を完全にかつ効果的に達成するには、課題と知見をできるだけ多くのアジアのアカデミーと更に広く共有することが重要である。このため、SCA はより広範なコミュニティの構築に努め、新たなアカデミーの参加を歓迎すべきである。例えば、SCA に参加していない国・地域のアカデミーをオブザーバーとして年次会合に招待することが推奨される。それにより SCA の会員になることのメリットを認識することができるようになるだろう。また、幅広い科学分野のアカデミーを受け入れることも提唱されており、これは分野横断的な交流と包括的な科学的議論の促進に貢献するだろう。

4.2 学術会合

年次会合にあたっては、社会との協力を強化し社会との関係の促進のため、次のように改善することを推奨する。

- i 更なる多様化:学術界に限らず、政策立案者、ビジネス界、メディアを含むあらゆるセクター及び関係者を交流の場に招待する。
- ii 更なる柔軟性:アジアを超えて、世界とより良い、よりオープンなアクセスを可能とするために、年次会合をオンラインと対面のハイブリッド方式で開催する。

より包摂的な議論を実現するために、女性や若手科学者の会合への参加を奨励するなど、ジェンダー、年齢、地域、学問領域のバランスにおける多様性の促進に一層努める。

その上で、今後の会合を主催する機関は、「3」で述べた目標と対象に関するセッションを実施することを推奨する。SCA は、理事会及び／又は総会で、毎年、未来戦略計画の進捗状況を定期的にチェックし、具体的なアクションを起こすために、参加者へのアンケートを通じて会合の成果をより注意深く分析することにより、宣言の中で翌年（以降）の課題を明確にする必要がある。

4.3 科学的協議

持続可能な発展と包摂的な社会の実現に不可欠なグローバル・ガバナンスを促進するために、年次会合の主催機関はオープンネットワークの機会をアレンジすることも推奨される。これに加えて、SCA は、会合での議論を国際的及び／又は地域的な政策形成にどのように活用するかを検討すべきである。科学と政治の信頼関係を築くために、年次会合は効果的なインパクトを作り出すことができる。例えば、アカデミーと政策立案者との間で建設的な対話を促進するようなスタイルで会合を企画し、実施すべきである。

4.4 国際協働

SCA は創設以来、学際的な会議体として存在してきた。最近では、様々な関係者が関与す

る学際的かつ分野横断的な活動やイニシアチブがますます重要性を増している。

ISC やフューチャーアースだけでなく、インターアカデミー・パートナーシップ (IAP) やアジア科学アカデミー・科学協会連合 (AASSA) など、他の国際組織やネットワークとの連携を強化することは、アジア及び世界全体の共通の課題を解決し、アジアにおける科学的成果を促進・普及させるという SCA のイニシアチブを強化するとともに、世界的な取組と連携する上で極めて有益である。

4.5 出版物及び広報

SCA のウェブサイトは、会員機関のシンポジウムやセミナー、出版物等の最新の活動をより頻繁に更新するべきである。そのために会員機関は SCA 事務局に連絡することが奨励されており、これにより良いコミュニケーションがとられ、活動が可視化される。

更なる SCA の発展のために、会員機関間のコミュニケーションの向上が奨励される。年次会合と SCA のウェブサイトを通じて、会員機関は学術イベントに関する情報や成果を普及することが奨励されており、これにより SCA のアジアにおける学術交流のプラットフォームとしての役割が強化されるだろう。

補遺 1：SCA の略史

2001 年に下記の 10 カ国の 16 科学機関によって創設。

中国 (CAST)、インド (ICSSR)、インドネシア (LIPI、教育文化省 (現 BRIN))、日本 (SCJ)、大韓民国 (NAS、KAST)、マレーシア (ASM、MOSTE (現 MOSTI)、フィリピン (NRCP、PSSC)、シンガポール (NSTB (現 A*STAR))、タイ (TAST、NRCT (現 SST))、ベトナム (MOH、MOST)

その後、以下のように会員機関が増加し、2023 年 10 月時点では 18 カ国・地域の 31 機関で構成されている。

- 第 2 回会合 (2002 年) マレーシア (LESTARI)、フィリピン (PAMS)、タイ (SST) が参加。
- 第 4 回会合 (2004 年) モンゴル (MAS) が参加。
- 第 11 回会合 (2011 年) バングラデシュ (BAS) が参加。
- 第 12 回会合 (2012 年) カンボジア (ITC、RAC)、ミャンマー (MAT)、ネパール (NAST)、スリランカ (NASSL、NSF)、ベトナム (VAST) が参加。
- 第 14 回会合 (2014 年) 台湾 (中央研究院)、ミャンマー (MAAS) が参加。
- 第 15 回会合 (2015 年) インド (INSA)、パキスタン (PAS) が参加。

補遺 2：略称と略語

- AASSA: Academies and Societies of Sciences in Asia : アジア科学アカデミー・科学協会連合
- ACSC: Asian Conference on Scientific Cooperation : アジア学術会議—科学者フォーラム
- ASM: Academy of Sciences Malaysia : マレーシア科学アカデミー
- A*STAR: Agency for Science, Technology and Research : シンガポール科学技術研究庁
- BAS: Bangladesh Academy of Sciences : バングラデシュ科学アカデミー
- BRIN: National Research and Innovation Agency : インドネシア国立研究イノベーション庁
- CAST: China Association for Science and Technology : 中国科学技術協会
- FE: Future Earth : フューチャーアース
- IAP: InterAcademy Partnership : インターアカデミー・パートナーシップ
- ICSSR: Indian Council of Social Science Research : インド社会科学研究会議
- INSA: Indian National Science Academy : インド国立科学アカデミー
- ISC: International Science Council : 国際学術会議
- ITC: Institute of Technology of Cambodia : カンボジア工科大学
- KAST: Korean Academy of Science and Technology : 韓国科学技術アカデミー
- LESTARI: Institute for Environment and Development, Malaysia : 環境開発研究所 (マレーシア)
- MAAS: Myanmar Academy of Arts and Science : ミャンマー芸術科学アカデミー

- MAS: Mongolian Academy of Sciences : モンゴル科学アカデミー
- MAT: Myanmar Academy of Technology : ミャンマー技術アカデミー
- MOH: Ministry of Health, the Government of Vietnam : ベトナム保健省
- MOST: Ministry of Science and Technology, the Government of Vietnam : ベトナム科学技術省
- MOSTI: Ministry of Science, Technology and Innovation, Malaysia : マレーシア科学技術イノベーション省
- NAS: National Academy of Sciences, Republic of Korea : 韓国学術院
- NASSL: National Academy of Sciences of Sri Lanka : スリランカ国立科学アカデミー
- NAST: Nepal Academy of Science and Technology : ネパール科学技術アカデミー
- NASTEC: National Science and Technology Commission : 国家科学技術委員会（スリランカ）
- NRCP-DOST: National Research Council of the Philippines, Department of Science and Technology : フィリピン科学技術省国家研究会議
- NSF: National Science Foundation : 国家科学財団（スリランカ）
- PAMS: Philippine Association of Marine Science : フィリピン海洋科学協会
- PAS: Pakistan Academy of Sciences : パキスタン科学アカデミー
- PSSC: Philippine Social Science Council : フィリピン社会科学会議
- RAC: Royal Academy of Cambodia : カンボジア王立アカデミー
- SCA: Science Council of Asia : アジア学術会議
- SCJ: Science Council of Japan : 日本学術会議
- SDGs: Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標
- SST: Science Society of Thailand under the Patronage of His Majesty the King : 国王陛下の後援によるタイ科学協会
- TAST: Thai Academy of Science and Technology : タイ科学技術アカデミー
- VAST: Vietnam Academy of Science and Technology : ベトナム科学技術アカデミー